

平成29年度決算
吉見町財務書類4表
(統一的な基準による財務書類)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成31年3月
吉見町 政策財政課

目 次

1	統一的な基準による財務書類導入の経緯	1
2	統一的な基準とは	1
3	作成基準	1
4	連結の範囲	2
5	財務書類4表の構成	3
	（1）貸借対照表	
	（2）行政コスト計算書	
	（3）純資産変動計算書	
	（4）資金収支計算書	
6	財務書類4表の関係	5
7	財務書類4表（普通会計）	6
	（1）貸借対照表（普通会計）	
	（2）行政コスト計算書（普通会計）	
	（3）純資産変動計算書（普通会計）	
	（4）資金収支計算書（普通会計）	
8	連結財務書類4表（吉見町全体連結）	10
	（1）連結貸借対照表（吉見町全体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（吉見町全体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（吉見町全体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（吉見町全体連結）	
9	連結財務書類4表（各種関係団体連結）	14
	（1）連結貸借対照表（各種関係団体連結）	
	（2）連結行政コスト計算書（各種関係団体連結）	
	（3）連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）	
	（4）連結資金収支計算書（各種関係団体連結）	

1 統一的な基準による財務書類導入の経緯

地方公共団体の会計は、現金主義の考え方にに基づき、歳入や歳出という現金の出納に従って会計上の記録がなされています。現金主義は、予算がどのように使われたかを現金の収入支出により明確に表示でき、シンプルでわかりやすいというメリットがあります。しかし、保有する資産がどれくらいあり、現在の価値でどれくらいかといったストック情報や、減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含めて行政サービスの提供にどれくらいの経費がかかったかというコスト情報は把握しづらいという問題点もあります。

このような状況の中、平成12年3月に総務省から地方公共団体の貸借対照表（バランスシート）作成手法が示されたことを契機に、多くの地方公共団体で発生主義的手法を取り入れた財務書類の整備・公表がなされるようになりました。本町でも、平成16年度決算から「総務省方式」と呼ばれる形式で、貸借対照表（バランスシート）を作成し、公表してきました。

平成19年10月には、総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」が公表され、発生主義の考え方をより一層取り入れた「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」という2とおりの新たな作成モデルが示され、本町では平成22年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書）を作成し、公表してきました。

平成26年4月には、総務省から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」が公表され、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示されました。そこで本町では、平成28年度決算から「統一的な基準」により普通会計ベースと連結ベースの財務書類4表を作成し、公表しています。

2 統一的な基準とは

会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、一般会計等の歳入歳出データから複式仕訳を行うことにより、現金取引（歳入・歳出）にのみならず、フロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構造の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握することができます。

また、所有するすべての固定資産について、取得原価や耐用年数等のデータを記載した固定資産台帳の整備が前提とされています。なお、固定資産台帳の整備に伴い、固定資産を再評価したことにより平成27年度末の資産額などが変動しています。

すべての地方公共団体が統一的な基準により財務書類を作成することで比較可能性が確保されています。

3 作成基準

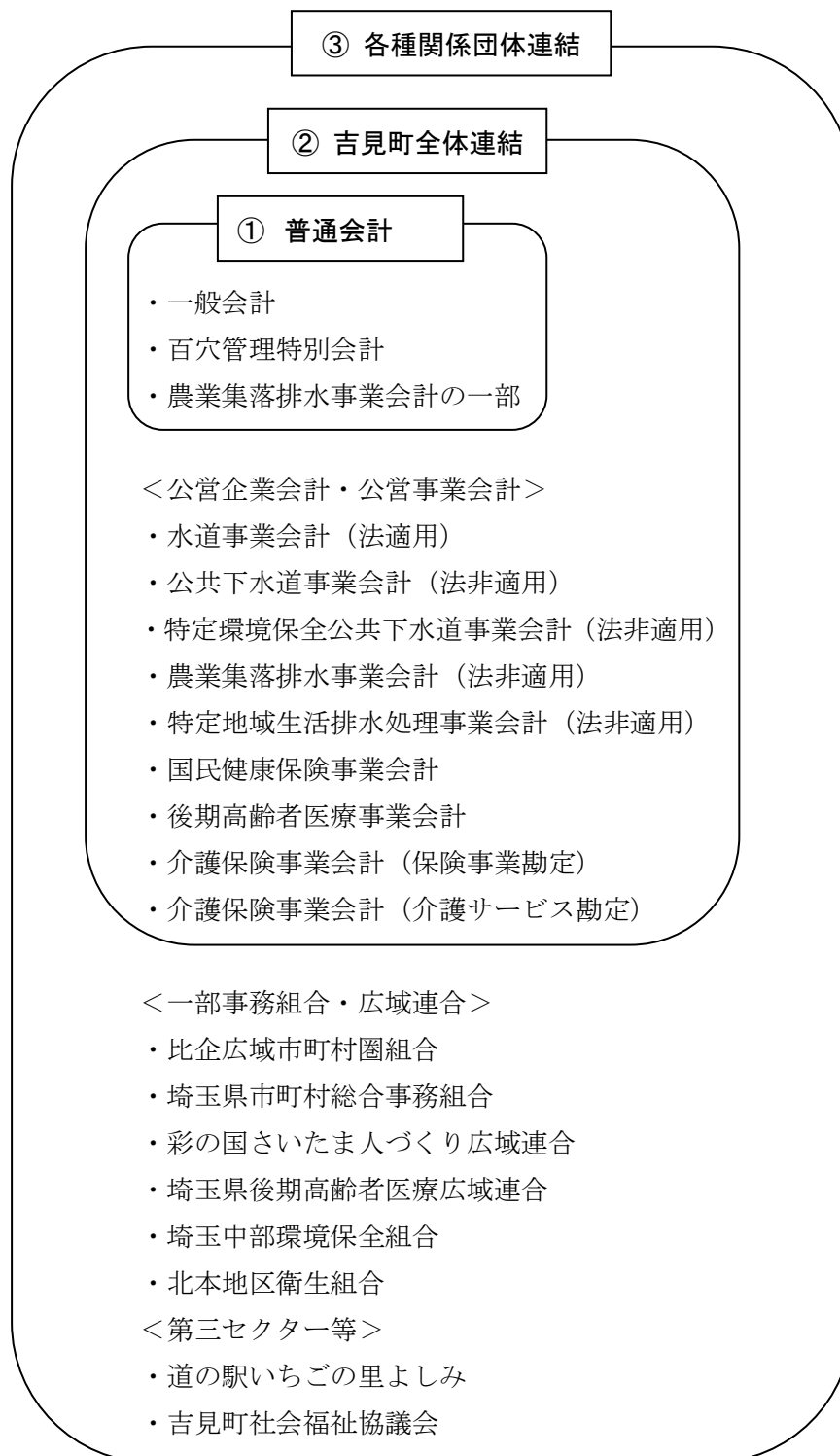
吉見町の財務書類4表は、「会計処理に基づくデータ」「地方財政状況調査表」、「地方公営企業決算状況調査表」、「歳入歳出決算書」などを用いて作成しました。また、連結対象団体においても、各団体において作成されている決算書類などをもとに作成しています。

対象年度は平成29年度で、平成30年3月31日を作成基準日としています。

4 連結の範囲

財務書類4表は、次の区分により、それぞれ作成しています。

- ① 普通会計
- ② 吉見町全体連結（町を構成する全ての会計を連結）
- ③ 各種関係団体連結（町と連携協力して行政サービスを実施している各種関係団体を1つの行政サービス実施主体とみなして連結）



※公営企業会計等の区分は、「地方財政状況調査」及び「地方公営企業決算状況調査」の区分によります。

5 財務書類4表の構成

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

資 産	負 債
これまでに町が様々な形で行った行政サービスの中で形成された資産（土地、建物、基金、現金など）	将来世代の負担 （地方債、将来払うべき退職金など）
	純資産
	これまでの世代の負担 （資産を形成するうち、現在までに支払いの済んでいる正味の資産）

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{純資産}$$

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみの収集などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（経常費用）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（経常収益）、災害復旧事業費などに係る経費（臨時損失）と資産売却益などの財源（臨時利益）を対比させた財務書類です。

経常費用
資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費 ・ 人件費（職員給与費など） ・ 物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費など） ・ 移転費用（社会保障給付、補助金、他会計への繰出金など） ・ その他の業務費用（支払利息など）
経常収益
資産形成に結びつかない行政サービスの対価として得られた財源 （使用料、手数料など）
（差引）純経常行政コスト
臨時損失
・ 災害復旧事業費など
臨時利益
・ 資産売却益など
（差引）純行政コスト

$$\text{純行政コスト} = \text{純経常行政コスト} + \text{臨時損失} - \text{臨時利益}$$

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表示した財務書類です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

前年度末純資産残高
1年間の純資産の増減要因 ・ 純行政コスト (行政コスト計算書の純行政コスト) ・ 財源(町税、国県等補助金など) ・ 固定資産等の変動など
本年度末純資産残高

$$\text{本年度末純資産残高} = \text{前年度末純資産残高} \pm \text{1年間の純資産の増減要因}$$

(4) 資金収支計算書

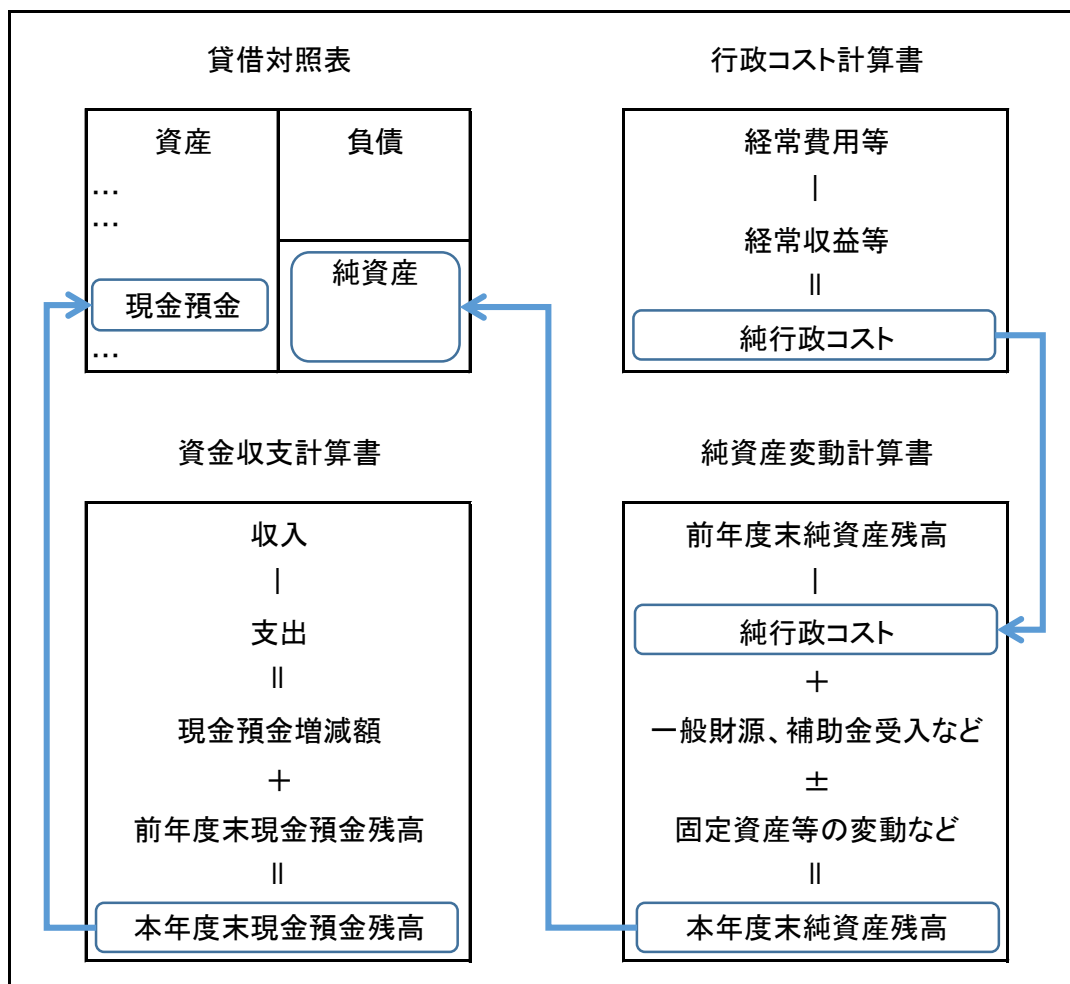
資金収支計算書とは、現金預金(資金)の出入りの情報を性質の異なる区分(活動)に分けて表示した財務書類です。異なる区分とは、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」で、自治体のどのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかがわかるとともに、現金預金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているかがわかることとなります。

業務活動収支 日常的な行政活動による資金収支の状況	} 現金預金 増減額
投資活動収支 公共事業などに伴う資金収支の状況	
財務活動収支 投資活動や借入の返済などによる資金収支の状況	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

$$\begin{aligned} \text{本年度末現金預金残高} &= \text{現金預金増減額} (\text{業務活動収支} + \text{投資活動収支} \\ &+ \text{財務活動収支}) + \text{前年度末現金預金残高} \end{aligned}$$

6 財務書類4表の関係

財務書類は、4つの表から構成されていますが、下図のとおりそれぞれ関係性をもっています。



右上の「行政コスト計算書」では、経常的な行政サービスを提供することで発生するコスト（経常費用等）から受益者負担（経常収益等）を控除し、町税や地方交付税などで賄われるべき純行政コストを算出します。この純行政コストは、1年間の純資産の変動状況を示す「純資産変動計算書」の1項目とされ、「純資産変動計算書」により算出された本年度末純資産残高は、「貸借対照表」の純資産の部の合計と一致します。

また、左下の「資金収支計算書」では、1年間の資金の収入から支出を控除した歳計現金増減額に、前年度末現金預金残高を加えて本年度末現金預金残高を算出します。その本年度末現金預金残高は、「貸借対照表」に記載された現金預金と一致します。

7 財務書類4表（普通会計）

（1）貸借対照表（普通会計）

（平成30年3月31日現在）

会計：一般会計等

（単位：円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	26,334,898,945	固定負債	6,472,306,495
有形固定資産	25,187,572,572	地方債	5,212,798,473
事業用資産	8,754,239,488	長期未払金	-
土地	1,806,943,333	退職手当引当金	1,257,745,786
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,330,942,398	その他	1,762,236
建物減価償却累計額	-9,012,602,447	流動負債	820,816,776
工作物	2,542,316,687	1年内償還予定地方債	582,949,210
工作物減価償却累計額	-1,925,013,683	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	92,788,657
航空機	-	預り金	143,531,372
航空機減価償却累計額	-	その他	1,547,537
その他	-	負債合計	7,293,123,271
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	11,653,200	固定資産等形成分	27,625,387,289
インフラ資産	16,287,712,231	余剰分（不足分）	-6,563,230,356
土地	303,675,372		
建物	7,819,365,000		
建物減価償却累計額	-2,100,485,790		
工作物	59,262,573,406		
工作物減価償却累計額	-49,151,695,283		
その他	888,578,761		
その他減価償却累計額	-734,299,235		
建設仮勘定	-		
物品	374,840,422		
物品減価償却累計額	-229,219,569		
無形固定資産	4,979,832		
ソフトウェア	4,979,832		
その他	-		
投資その他の資産	1,142,346,541		
投資及び出資金	371,732,775		
有価証券	-		
出資金	371,732,775		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	64,352,351		
長期貸付金	22,932,000		
基金	688,507,075		
減債基金	-		
その他	688,507,075		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,177,660		
流動資産	2,020,381,259		
現金預金	714,225,128		
未収金	17,952,318		
短期貸付金	-		
基金	1,290,488,344		
財政調整基金	1,082,393,523		
減債基金	208,094,821		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,284,531		
資産合計	28,355,280,204	純資産合計	21,062,156,933
		負債及び純資産合計	28,355,280,204

(2) 行政コスト計算書 (普通会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	6,461,662,702
業務費用	3,742,849,348
人件費	1,255,323,489
職員給与費	1,075,932,112
賞与等引当金繰入額	92,788,657
退職手当引当金繰入額	-
その他	86,602,720
物件費等	2,386,554,422
物件費	1,154,486,458
維持補修費	107,725,274
減価償却費	1,124,342,690
その他	-
その他の業務費用	100,971,437
支払利息	42,827,395
徴収不能引当金繰入額	5,801,425
その他	52,342,617
移転費用	2,718,813,354
補助金等	1,131,821,458
社会保障給付	801,920,205
他会計への繰出金	700,995,936
その他	84,075,755
経常収益	244,770,574
使用料及び手数料	42,458,444
その他	202,312,130
純経常行政コスト	6,216,892,128
臨時損失	23,279,401
災害復旧事業費	-
資産除売却損	23,279,401
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69,177,683
資産売却益	648,560
その他	68,529,123
純行政コスト	6,170,993,846

(3) 純資産変動計算書 (普通会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	21,470,882,828	28,389,474,578	-6,918,591,750	
純行政コスト(△)	-6,170,993,846		-6,170,993,846	
財源	5,758,910,632		5,758,910,632	
税金等	4,754,157,876		4,754,157,876	
国県等補助金	1,004,752,756		1,004,752,756	
本年度差額	-412,083,214		-412,083,214	
固定資産等の変動(内部変動)		-767,444,608	767,444,608	
有形固定資産等の増加		669,062,823	-669,062,823	
有形固定資産等の減少		-1,363,356,746	1,363,356,746	
貸付金・基金等の増加		430,010,506	-430,010,506	
貸付金・基金等の減少		-503,161,191	503,161,191	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	3,357,319	3,357,319	-	
本年度純資産変動額	-408,725,895	-764,087,289	355,361,394	
本年度末純資産残高	21,062,156,933	27,625,387,289	-6,563,230,356	

(4) 資金収支計算書 (普通会計)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,315,652,854
業務費用支出	2,596,839,500
人件費支出	1,252,118,080
物件費等支出	1,262,211,732
支払利息支出	42,827,395
その他の支出	39,682,293
移転費用支出	2,718,813,354
補助金等支出	1,131,821,458
社会保障給付支出	801,920,205
他会計への繰出支出	700,995,936
その他の支出	84,075,755
業務収入	5,877,533,749
税収等収入	4,758,835,419
国県等補助金収入	873,927,756
使用料及び手数料収入	42,458,444
その他の収入	202,312,130
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,172,000
業務活動収支	563,052,895
【投資活動収支】	
投資活動支出	859,834,366
公共施設等整備費支出	453,328,168
基金積立金支出	406,506,198
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	586,736,360
国県等補助金収入	129,653,000
基金取崩収入	456,404,800
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	648,560
その他の収入	-
投資活動収支	-273,098,006
【財務活動収支】	
財務活動支出	572,374,548
地方債償還支出	570,081,583
その他の支出	2,292,965
財務活動収入	317,580,000
地方債発行収入	317,580,000
その他の収入	-
財務活動収支	-254,794,548
本年度資金収支額	35,160,341
前年度末資金残高	535,533,415
本年度末資金残高	570,693,756
前年度末歳計外現金残高	142,195,314
本年度歳計外現金増減額	1,336,058
本年度末歳計外現金残高	143,531,372
本年度末現金預金残高	714,225,128

8 連結財務書類4表（吉見町全体連結）

(1) 連結貸借対照表（吉見町全体連結）

(平成30年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	37,921,442,978	固定負債	11,807,639,517
有形固定資産	36,576,300,176	地方債等	10,274,858,275
事業用資産	8,799,861,187	長期未払金	-
土地	1,807,449,036	退職手当引当金	1,257,745,786
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	275,035,456
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,240,209,097
建物	15,330,942,398	1年内償還予定地方債等	968,769,592
建物減価償却累計額	-9,012,602,447	未払金	10,726,518
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	2,773,386,917	前受金	18,624
工作物減価償却累計額	-2,110,967,917	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	98,526,503
船舶	-	預り金	160,620,323
船舶減価償却累計額	-	その他	1,547,537
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,047,848,614
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	39,211,931,322
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,551,921,123
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	11,653,200		
インフラ資産	27,613,184,311		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,241,157,861		
建物減価償却累計額	-3,100,288,623		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,870,217,652		
工作物減価償却累計額	-55,702,629,699		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,357,945,045		
その他減価償却累計額	-1,724,025,662		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	203,112,857		
物品	408,677,703		
物品減価償却累計額	-245,423,025		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,425,987		
ソフトウェア	4,979,832		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,339,716,815		
投資及び出資金	18,143,800		
有価証券	-		
出資金	18,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	128,264,890		
長期貸付金	22,932,000		
基金	1,184,185,538		
減債基金	-		
その他	1,184,185,538		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,809,413		
流動資産	3,786,415,835		
現金預金	2,444,574,070		
未収金	51,798,256		
短期貸付金	-		
基金	1,290,488,344		
財政調整基金	1,082,393,523		
減債基金	208,094,821		
棚卸資産	5,043,597		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,488,432		
繰延資産	-	純資産合計	28,660,010,199
資産合計	41,707,858,813	負債及び純資産合計	41,707,858,813

(2) 連結行政コスト計算書 (吉見町全体連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
経常費用	11,309,001,457
業務費用	5,081,932,738
人件費	1,332,112,146
職員給与費	1,137,058,001
賞与等引当金繰入額	97,905,503
退職手当引当金繰入額	-
その他	97,148,642
物件費等	3,408,823,125
物件費	1,633,866,188
維持補修費	175,741,121
減価償却費	1,591,676,151
その他	7,539,665
その他の業務費用	340,997,467
支払利息	164,636,482
徴収不能引当金繰入額	15,080,352
その他	161,280,633
移転費用	6,227,068,719
補助金等	5,320,717,435
社会保障給付	809,505,683
その他	96,845,601
経常収益	1,119,087,643
使用料及び手数料	895,306,557
その他	223,781,086
純経常行政コスト	10,189,913,814
臨時損失	30,000,645
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,000,645
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	69,177,683
資産売却益	648,560
その他	68,529,123
純行政コスト	10,150,736,776

(3) 連結純資産変動計算書 (吉見町全体連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	28,900,036,827	40,051,302,467	-11,151,265,640	-
純行政コスト(△)	-10,150,736,776		-10,150,736,776	-
財源	9,906,607,629		9,906,607,629	-
税金等	7,615,296,639		7,615,296,639	-
国県等補助金	2,291,310,990		2,291,310,990	-
本年度差額	-244,129,147		-244,129,147	-
固定資産等の変動(内部変動)		-843,473,664	843,473,664	
有形固定資産等の増加		1,085,621,483	-1,085,621,483	
有形固定資産等の減少		-1,910,459,686	1,910,459,686	
貸付金・基金等の増加		505,722,608	-505,722,608	
貸付金・基金等の減少		-524,358,069	524,358,069	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	745,200	745,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	3,357,319	3,357,319	-	
本年度純資産変動額	-240,026,628	-839,371,145	599,344,517	-
本年度末純資産残高	28,660,010,199	39,211,931,322	-10,551,921,123	-

(4) 連結資金収支計算書 (吉見町全体連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,658,086,456
業務費用支出	3,431,017,737
人件費支出	1,328,477,935
物件費等支出	1,812,185,240
支払利息支出	164,636,482
その他の支出	125,718,080
移転費用支出	6,227,068,719
補助金等支出	5,320,717,435
社会保障給付支出	809,505,683
その他の支出	96,845,601
業務収入	10,801,839,407
税金等収入	7,621,153,874
国県等補助金収入	2,067,485,990
使用料及び手数料収入	890,020,303
その他の収入	223,179,240
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,172,000
業務活動収支	1,144,924,951
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,310,214,478
公共施設等整備費支出	864,339,292
基金積立金支出	445,875,186
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	721,785,000
国県等補助金収入	247,414,000
基金取崩収入	456,488,800
貸付金元金回収収入	30,000
資産売却収入	9,415,400
その他の収入	8,436,800
投資活動収支	-588,429,478
【財務活動収支】	
財務活動支出	962,536,929
地方債等償還支出	960,243,964
その他の支出	2,292,965
財務活動収入	426,380,000
地方債等発行収入	426,380,000
その他の収入	-
財務活動収支	-536,156,929
本年度資金収支額	20,338,544
前年度末資金残高	2,280,704,154
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,301,042,698
前年度末歳計外現金残高	142,195,314
本年度歳計外現金増減額	1,336,058
本年度末歳計外現金残高	143,531,372
本年度末現金預金残高	2,444,574,070

9 連結財務書類4表（各種関係団体連結）

(1) 連結貸借対照表（各種関係団体連結）

(平成30年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	38,996,503,982	固定負債	12,097,604,849
有形固定資産	37,263,209,323	地方債等	10,416,088,403
事業用資産	9,423,837,915	長期未払金	-
土地	2,068,548,832	退職手当引当金	1,404,476,420
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	277,040,026
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,299,341,623
建物	16,072,216,789	1年内償還予定地方債等	994,229,281
建物減価償却累計額	-9,432,545,265	未払金	25,282,856
建物減損損失累計額	-	未払費用	1,359,700
工作物	3,579,300,788	前受金	18,624
工作物減価償却累計額	-2,877,135,004	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	114,396,903
船舶	-	預り金	162,506,722
船舶減価償却累計額	-	その他	1,547,537
船舶減損損失累計額	-	負債合計	13,396,946,472
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	40,311,631,581
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-10,778,894,573
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	5,744,525		
その他減価償却累計額	-4,995,950		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,703,200		
インフラ資産	27,616,986,243		
土地	467,694,880		
土地減損損失累計額	-		
建物	10,241,157,861		
建物減価償却累計額	-3,100,288,623		
建物減損損失累計額	-		
工作物	74,886,050,720		
工作物減価償却累計額	-55,714,660,835		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,357,945,045		
その他減価償却累計額	-1,724,025,662		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	203,112,857		
物品	1,028,472,627		
物品減価償却累計額	-806,087,462		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,756,666		
ソフトウェア	6,310,511		
その他	446,155		
投資その他の資産	1,726,537,993		
投資及び出資金	13,143,800		
有価証券	-		
出資金	13,143,800		
その他	-		
長期延滞債権	128,264,890		
長期貸付金	22,932,000		
基金	1,575,209,441		
減債基金	-		
その他	1,575,209,441		
その他	797,275		
徴収不能引当金	-13,809,413		
流動資産	3,933,179,498		
現金預金	2,558,359,991		
未収金	55,687,995		
短期貸付金	67,000		
基金	1,315,060,599		
財政調整基金	1,106,965,778		
減債基金	208,094,821		
棚卸資産	9,153,885		
その他	338,460		
徴収不能引当金	-5,488,432		
繰延資産	-	純資産合計	29,532,737,008
資産合計	42,929,683,480	負債及び純資産合計	42,929,683,480

(2) 連結行政コスト計算書 (各種関係団体連結)

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	12,574,309,374
業務費用	5,791,556,565
人件費	1,695,976,038
職員給与費	1,467,478,437
賞与等引当金繰入額	115,775,752
退職手当引当金繰入額	161,665
その他	112,560,184
物件費等	3,748,666,825
物件費	1,835,997,053
維持補修費	218,164,247
減価償却費	1,621,585,134
その他	72,920,391
その他の業務費用	346,913,702
支払利息	165,421,413
徴収不能引当金繰入額	15,080,352
その他	166,411,937
移転費用	6,782,752,809
補助金等	4,583,951,696
社会保障給付	2,096,888,586
その他	101,912,527
経常収益	1,340,828,244
使用料及び手数料	920,076,320
その他	420,751,924
純経常行政コスト	11,233,481,130
臨時損失	30,000,648
災害復旧事業費	-
資産除売却損	30,000,648
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	74,428,797
資産売却益	649,830
その他	73,778,967
純行政コスト	11,189,052,981

(3) 連結純資産変動計算書（各種関係団体連結）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	29,784,868,952	41,169,295,144	-11,384,426,192	-
純行政コスト(△)	-11,189,052,981		-11,189,052,981	-
財源	10,943,741,152		10,943,741,152	-
税金等	8,224,855,260		8,224,855,260	-
国県等補助金	2,718,885,892		2,718,885,892	-
本年度差額	-245,311,829		-245,311,829	-
固定資産等の変動(内部変動)		-837,504,170	837,504,170	
有形固定資産等の増加		1,087,211,483	-1,087,211,483	
有形固定資産等の減少		-1,935,486,609	1,935,486,609	
貸付金・基金等の増加		560,334,287	-560,334,287	
貸付金・基金等の減少		-549,563,331	549,563,331	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	745,200	745,200		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,922,634	-24,261,912	13,339,278	-
その他	3,357,319	3,357,319	-	-
本年度純資産変動額	-252,131,944	-857,663,563	605,531,619	-
本年度末純資産残高	29,532,737,008	40,311,631,581	-10,778,894,573	-

(4) 連結資金収支計算書（各種関係団体連結）

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

（単位：円）

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,888,868,955
業務費用支出	4,105,925,738
人件費支出	1,690,166,047
物件費等支出	2,119,918,428
支払利息支出	165,421,413
その他の支出	130,419,850
移転費用支出	6,782,943,217
補助金等支出	4,584,131,705
社会保障給付支出	2,096,888,586
その他の支出	101,922,926
業務収入	12,062,302,295
税金等収入	8,230,432,743
国県等補助金収入	2,495,060,892
使用料及び手数料収入	914,790,066
その他の収入	422,018,594
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,172,000
業務活動収支	1,174,605,340
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,368,121,163
公共施設等整備費支出	870,336,188
基金積立金支出	497,642,071
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	141,000
その他の支出	1,904
投資活動収入	751,704,146
国県等補助金収入	247,414,000
基金取崩収入	486,211,676
貸付金元金回収収入	225,000
資産売却収入	9,416,670
その他の収入	8,436,800
投資活動収支	-616,417,017
【財務活動収支】	
財務活動支出	991,715,033
地方債等償還支出	986,319,588
その他の支出	5,395,445
財務活動収入	448,000,000
地方債等発行収入	448,000,000
その他の収入	-
財務活動収支	-543,715,033
本年度資金収支額	14,473,290
前年度末資金残高	2,398,916,179
比例連結割合変更に伴う差額	-360,634
本年度末資金残高	2,413,028,835
前年度末歳計外現金残高	143,641,305
本年度歳計外現金増減額	1,689,851
本年度末歳計外現金残高	145,331,156
本年度末現金預金残高	2,558,359,991